



News Letter

19

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 | ニュースレター |

Report

現代ビジネス研究所 主催 研究員サロン

幸せの国「デンマーク」に学ぶ 働き方とダイバーシティ



デンマークの「短時間労働」が豊かさを生む理由

ジャーナリストの井上陽子氏は元読売新聞記者。妊娠を機に夫の母国であるデンマークへ移住し、現地で実感した働き方や労働時間に対する意識について、日本との比較を交えながら講演を行った。後半は、同じく元読売新聞記者であり、昭和女子大学現代ビジネス研究所特別研究員の稲澤裕子氏が聞き手となり、サロン形式で進められた。

記者時代、国内外で20年間にわたり超多忙な長時間労働を経験してきた井上氏が、デンマークで最初に驚いたのは、午後4時台の帰宅ラッシュだったという。金曜日には午後3時台からラッシュアワーになるほど、多くの人が短時間で仕事を切り上げ、自由な時間を楽しんでいる。日本で「働き方改革」が叫ばれて久しい現在でも、私たち日本人にとっては不思議な光景に映る。さらに井上氏が強い衝撃を受けたのは、デンマークでは1日を「8時間の労働」「8時間の自由時間」「8時間の休息」に分けて考える文化が根付いていることだったという。特に真ん中の「自由時間」は、誰もが当然に享受すべき大切な時間であるという共通認識が社会全体に存在している。現地の人々は、この「第3の時間」

によって、家族や趣味、地域活動など仕事以外の人生を大切に、精神的にも豊かな暮らしを実現しているようだ。

しかし、そのような働き方が一般的であるにもかかわらず、デンマークの1人当たりGDPは約7万6000ドルで世界9位。一方、日本は約3万4000ドルで世界40位にとどまる。また、2022年にはデンマークが世界競争力ランキングで1位となった。短時間労働の国が、なぜ高い競争力と豊かさを実現できるのか。その背景には、「短時間労働は合理的である」という共通理解が、国民の間に根付いていることがあると井上氏は語った。

その根底には、「国の経済力＝国民のポテンシャルの総和」という考え方がある。資源に乏しく、人材こそが最大の資源であるデンマークでは、教育を受けた女性が十分に労働参加できない状況は大きな損失と考えられている。また、男女ともに同じように働き、稼ぎ、家事や育児も分担する意識が社会に浸透しているため、一部の「スーパーウーマン」だけではなく、多くの人が自然に仕事と家庭を両立できる社会となっている。さらに、1990年にはフルタイム労働が週37時間となり、その後の労働市場改革によって、製薬、再生可能エネルギー、IT・デジタルなど知識集約型産業への転換が進んだ。その結果、短時間労働を維持したまま企業競争力を高め、国の豊かさにつなげることに成功したという。

日本の働き方を見直すきっかけとして

講演では、日本とデンマークの労働市場の違いについても紹介された。日本では失業対策として雇用維持を重視し、中小企業支援などを通じて失業者を出さない方向で政策が行われる。一方、デンマークでは企業そのものを救済するの

ではなく、失業した個人を手厚く保護する仕組みが整えられている。失業手当は条件こそ厳しいものの、月額約50万円が最長2年間支給され、多様な人材が安心して働き直せる環境が用意されている。

特に印象的だったのは、人材育成への力の入れ方である。デンマークでは、男女を問わず多くの人に働いてもらうだけでなく、人材の質そのものを高めることを重視している。そのため、初等教育以上に高等教育への投資に力を入れており、大学や大学院の学費は無料で、給付金制度も充実している。高度な教育を受けた人材が競争力のある企業で能力を発揮することで、国全体の競争力を支えているのだ。

デンマークで10年間暮らす井上氏は、現地の人々が競争社会とは距離を置きながら、豊かな生活を送っていることを日々実感しているという。誰もが「仕事以外の人生を大切にしていよ」という健全な権利意識を持っていることが印象的であった。

私自身も、テレビ番組のディレクターとして長時間労働が当たり前の環境で働いてきた。近年は労働に対する考え方が大きく変化してきたものの、実際には今なお忙しい日々が続いている。デンマークのように、夕方には仕事から解放され、自由な時間を有意義に過ごせる社会が、日本でも一般的になる日は来るのだろうか。勤勉さを美德としてきた日本人にとっては簡単な道のりではないかもしれない。しかし、今回の講演は、自身の働き方や労働環境を見直す大きなきっかけとなり、いつか実際にデンマークの日常に触れてみたいと感じた。

研究員 堀内 美紀

人はモジュールになれるのか

昭和女子大学 現代ビジネス研究所
所長 今井 章子

「男は仕事・女は家庭」のように、個人の能力ではなく性別によって役割を分担する考え方は、かつての大量生産社会では合理的だったのだろう。工場では作業が細分化され、規格化され、同じものを大量に生産するベルトコンベヤー型の分業が広がった。家庭でも、外で働く男性を支えるために女性が家事や育児、ケアといった「再生産」を担い、性別役割分担は生産性を最大化する効率的な仕組みとして機能した。

しかしこの仕組みは、男女の役割を固定化するだけでなく、一家の主たる働き手が失業や病気直面すれば生活基盤そのものが揺らぐ脆弱さも抱えていた。雇用均等法以降、働く女性は増えたが、家庭内の役割分担はすぐには変わらず、多くの女性が仕事と家事の双方を担うことになった。

やがて共働き世帯の増加や非婚化の進展とともに、社会は別の方向へ動き始める。かつて性別によって割り振られていた勤労や家事、生活管理を、一人ひとりが統合的に担う方向である。いわば家族の「モジュ

ル化」だ。分業によって成立していた家族から、個人がそれぞれ生活能力を持つ家族へ。その変化は、人権や経済安全保障の観点から見れば合理的なものだった。

ところが、モジュール化が進んだ現在でも、人間社会にはなおモジュール化できない領域が残る。育児や介護、教育、そして家族や友人との関係である。こうした営みには、相手の状態を見ながら調整する「擦り合わせ」の時間が欠かせない。AI が多くの定型業務を代替する時代になれば、その価値はむしろ高まるだろう。その時間を単なる非効率とみなすのか、それとも人間らしさを支える「第3の時間」とみなすのか。私たちは今、その問いに直面している。



Column

2025年度PBLプロジェクト一覧

現代ビジネス研究所では、所属学部・学科を超えて、社会や企業が抱える課題を学生独自の視点で解決する「プロジェクト型学修(PBL)」が展開されています。企業や自治体と協働しプロジェクトに取り組む中で、課題解決力やコミュニケーションスキルを磨いています。2025年度は、27のプロジェクトが実施されました。

プロジェクト型協働インターンシップ	プロジェクト名	担当教員(所属学科)	協働先自治体・企業・団体名
	長野県小布施町 「ウェルビーイングなまちづくり」プロジェクト	星 玲奈 (管理栄養学科)	一般社団法人小栗八兵衛商店 武蔵野大学ウェルビーイング部
	木曽漆器デザインプロジェクト	桃園 靖子 (環境デザイン学科)	一般財団法人塩尻・木曽地域地場産業 振興センター
	多気町応援プロジェクト2025	廣田 拓 (全学共通教育センター)	三重県多気郡多気町
	東伊豆町魅力発信プロジェクト	豊田 千明 (初等教育学科)	静岡県東伊豆町役場
	日本航空(JAL)共同企画 「青空留学・能登復興プロジェクト」	田原 洋樹 (国際日本学科)	日本航空(JAL)株式会社
	久慈市インバウンド戦略プロジェクト2025	重松優、セージ・クリスティ (国際日本学科)	岩手県久慈市役所
	Sakura Girls Secondary School (タンザニア)支援への市民参加促進	今井章子 (ビジネスデザイン学科)	一般社団法人キリマンジャロの会 Mercer Japan
	大井町 Experience Design Project	保土田 玲子 (現代ビジネス研究所)	神奈川県足柄上郡大井町役場、 東明学林
	松田町プロジェクト	大賀 瑛里子 (全学共通教育センター)	神奈川県足柄上郡松田町役場、東明学林
	食を通じた地域支援応援プロジェクト ～みんな食堂～	黒谷 佳代 (健康デザイン学科)	一般社団法人ハイコラ
	クリエイティブラーニングデザイン	森 秀樹 (初等教育学科)	パナソニックホールディングス株式会社
地域・食・デザインなど	舞台芸術プロジェクト	福田 淳子 (現代教養学科)	株式会社東宝エージェンシー ケーエムミュージック、人見記念講堂
	どさいぐ?鶴岡プロジェクト	志摩 園子 (現代教養学科)	山形県鶴岡市役所、致道館高校、 山形大学国際交流サークル、TUJ
	多摩川アートキャラバン 全国コンペティション!	藤澤 忠盛 (環境デザイン学科)	株式会社 4CYCLE、東急財団、他
	カンボジア 失われたクメール美術教育 復活プロジェクト!	藤澤 忠盛 (環境デザイン学科)	アジアデザインアート展覧会コンソーシアム、 大阪万博博覧会記念基金、三菱UFJ国際財団 他
	CAFE3プロジェクト	中村 徳子 (初等教育学科)	株式会社アイビー・シー・エス
	Sustainable Dining	鈴村 美代子 (会計ファイナンス学科)	ABCサステナテーブル、 iiMaquet
	こども食堂ひだまり	黒谷 佳代 (健康デザイン学科)	社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会、 東京都世田谷区、野沢龍雲寺
	昭和女子大学×真多呂人形プロジェクト	鈴村 美代子 (会計ファイナンス学科)	株式会社真多呂人形
	せたがや国際メッセを盛り上げよう!留学生 ×日本人学生 異文化体験企画プロジェクト	今井 章子 (ビジネスデザイン学科)	せたがや国際交流センター クロッシングせたがや
	小学生にも異文化体験の機会を!留学生×日本 人学生 サマワークショップ企画プロジェクト	今井 章子 (ビジネスデザイン学科)	せたがや国際交流センター
	昭和女子大学×リコーブラックラムズ東京 パートナーシッププロジェクト	今井 章子 (ビジネスデザイン学科)	リコーブラックラムズ東京
	自分を見つめる 未来デザインプロジェクト	今井 章子 (ビジネスデザイン学科)	株式会社MeiMei (代表・宮本芽依)
	「あなただけの“推し”が見つかる」 アメフトXリーグ推し活プロジェクト	田島 宏一 (初等教育学科)	一般社団法人 日本アメリカンフットボール協会
	昭和女子大学 多世代交流コミュニティサービス事業	今井 章子 (ビジネスデザイン学科)	社会福祉法人 共生会SHOWA
	結婚行動の経済分析	今井章子(ビジネスデザイン学科) 八代 尚宏(現代ビジネス研究所)	内閣府経済社会 総合研究所
	2026 Japan Festival Boston 「キッズブース」企画運営プロジェクト	今井 章子 (ビジネスデザイン学科)	Japan Festival Boston 実行委員会日本チーム



「Sakura Girls Secondary School(タンザニア)支援への市民参加促進」プロジェクトは、国際シンポジウムでの発表や企業連携
バザーの運営などの国境を越えたエンバウメント活動が評価され、昭和女子大学「Students of the Year 2025」に選ばれました。

▶ プロジェクト型学修

どさいぐ? 鶴岡プロジェクト

私たち「どさいぐ? 鶴岡プロジェクト」は、山形県鶴岡市と連携し、国際交流を通じた地域活性化に取り組んでいます。2025年度は、学内イベントの実施や鶴岡ツアーの企画・運営、ガイドブック制作などに取り組みました。中でも、致道館高校生が留学生を英語で案内するツアーは印象的で、座禅や抹茶体験、絵ろうそくの絵付けなどを通して、参加者同士の距離が少しずつ縮まっていく様子が見られました。ツアー後も

連絡を取り合う関係が生まれ、継続的なつながりへと発展しました。また、ガイドブックは、鶴岡市内の中高校生が海外からの観光客に鶴岡市を案内する際に活用できるよう、日本語と英語の両方を取り入れて作成しました。これらの活動を通して、人と人をつなぐことの大切さとやりがいを、深く実感し、今年度の活動にもつながる学びとなりました。

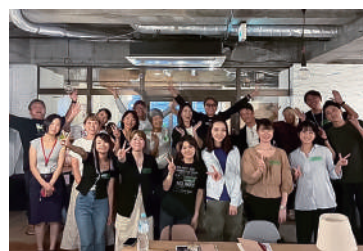


国際学部 国際日本学科
1年 福原 桜

未来デザインプロジェクト

未来デザインプロジェクトは、「社会問題を通じて自分を深く知り、新しい未来＝自分を創る」ことを目的として活動していました。今年度は1年を2つのフェーズに分け、前半ではアートワークを通して自己理解を深め、後半では下田市の空き家問題の解決に取り組みました。9月には、静岡県下田市にて1泊2日のフィールドワークを実施しました。現地で起業し活動されている方や地域住民の方から、人口減少や空き家問題に対する考えを直接伺い、実際の課題を

肌で感じることができました。その後、女子大生の視点から課題解決に向けたアイデアを検討し、カップルをターゲットにしたPOPUPイベントの提案や、都心から下田までの移動自体を楽しめるルートの提案などを行いました。この活動を通して、既存のルールにとらわれない自由な発想を行うこと、そしてその考えを他者に伝える形に落とし込むことの重要性を学びました。今後もこの経験を活かし、今後も主体的にプロジェクトへ取り組んでいきたいと考えています。



人間社会学部 心理学科
3年 矢吹 桃佳

プロジェクト活動で得られた出会いと学び

PJ活動が広げてくれた挑戦の場

私は4年間の大学生活の中で、三つのプロジェクト活動（以下、PJ）に参加した。授業だけでは得られない学びや出会いが、そこにはあった。

最初に参加したのは、現代ビジネス研究所が主催する「東伊豆町魅力発信PJ」である。「大学生になったからには、新しいことに挑戦してみたい」という思いから、思い切って飛び込んだ。このPJでは、静岡県東伊豆町を舞台に、伝統工芸品である「雛のつるし飾り」や観光地の魅力を、女子大生の視点から発信した。現地の職人の方から工芸品づくりを教えていただいたり、町役場や観光業に携わる方々と共に企画を考えたりと、社会の第一線で活躍する方々と関わる貴重な経験を重ねた。学園祭や二子玉川高島屋での展示・ワークショップでは、自分たちが学び、考えてきたことを来場者の方々に直接伝える機会を得た。自分たちが提案した旅行プランをきっかけに実際に東伊豆を訪れてくださった方がいたことや、本学に入学しPJに参加してくれた後輩がいたと聞いたとき、「誰かの行動を後押しできた」という実感を持ち、大きなやりがいを感じた。

一方で、活動は決して楽しいことばかりではなかった。イベント準備の過程では意見がまとまらなかったり、連絡が円滑に進まなかったりと、悩む

場面も多かった。しかし、そうした経験を通して、「相手にどう伝えるか」「チームとしてどう前に進むか」を考える力が身についた。そして私は、この経験を「経験した」で終わらせず、形を変えながらも次の挑戦につなげていきたいと考えようになった。

その思いが次に結びついたのが、同学科の友人と立ち上げた学科PJの「民俗芸能の次世代継承PJ」である。人形浄瑠璃をはじめとする日本の伝統芸能を若い世代へ繋いでいくことを目的とした活動で、私はリーダーとして学生の取りまとめや企画運営、外部との連絡を担当した。学園祭では毎年300～400近くの来場者を迎えることができ、多くの方に伝統芸能の魅力を伝える機会を創出することができた。

1年次のPJで培った経験を生かし、「与えられた場に参加する側」から「自分たちで場をつくる側」として挑戦できたことは、自身の成長を強く実感する経験となった。

さらに同時期には、江戸時代の史料を扱う「旗本荒尾家アーカイブズPJ」にも参加した。史料の整理や解説、展示制作などを通じて、文化財を「守る」側の視点から日本の歴史と向き合った。京都や名古屋での調査では、貴重な史料に直接触れる機会もあり、教科書の中だけでは「生きた歴史」と、それを未来へ残そうとする人々の努力と責任の重さを実感した。

地域創生PJでの伝統工芸品の製作と魅力発信、民俗芸能を次世代へつなぐ場づくり、そして史料保存へと、テーマは変化しながらも、経験を別の形で深めていくことで、「経験を次へつなげたい」という思いを実現してきた。

人との出会いが育んだ学びと未来への一歩

三つのPJに共通していたのは、「人と関わりながら学ぶ」という姿勢である。顧問の先生や協働



先の社会人の方々、仲間との対話を重ねる中で、自分の考えを伝える力や、相手の思いをくみ取る力が育まれた。大学のPJ活動は、知識だけでなく、「人とともに動く力」を養う場であると感じている。こうした経験は、私の進路選択にも大きな影響を与えた。今年4月から入社する会社では、自治体が行う事業のサポートや受託業務に携わる。外部の人と協働し、支えながら一つの形をつくり上げていく仕事は、これまでのPJ活動で積み重ねてきた経験と重なる部分が多い。行政を通じて地域や多くの人々に関わり、支える仕事がしたいと考えるようになった背景には、大学でのPJ活動と、そこで出会った多くの人々の存在がある。大学での学びは、将来の自分の姿を考える大きなヒントを与えてくれた。

お世話になった顧問の先生方や協働先の皆様、現代ビジネス研究所の職員の方など、多くの大人の方々が学生ののために助言や経験の場を用意し、力を貸してくださったことに、深く感謝している。大学卒業後は立場も変わるが、いつか社会人として再び関わる機会を持ち、今度は自分が、熱意や思いを持った学生を支えられる存在になったらと考えている。



▶ Mariko's Café

Vol. 8

日時：2025年6月17日（火）18:30～20:00

場所：昭和女子大学8号館ラーニングcommons及びオンライン

「フィンランドに学ぶ、前向きに生きる力と社会の在り方」

講師：アンナ＝マリア・ウィルヤネン氏（在日フィンランド商工会議所理事）

モデレーター：坂東 真理子（昭和女子大学 総長）

使用言語：英語（逐次通訳あり）



今回のイベントで、女性が生きやすい世の中にしていくためには、一人ひとりが変えてやる、変えることができるという自信を持つことが大切だと思った。私は女子が多い高校にいたため、リーダーシップを取ることが多かったが、社会に出たら役員や社長は圧倒的に男性が多いと感じていた。それをおかしいと思わない私たちはまだまだ遅れており、ジェンダーギャップ指数が低い要因だと思った。「男女の人数は同じはずなのに、社会で活躍している割合は男性の方が多い」というアンナさんの言葉を聞いて、女性が働きやすい・生きていきやすい世の中に変えていける大人になりたいと思った。女性全員が目に見える存在になっていくことを信じていく。

会計ファイナンス学科1年 谷川 寛花



「日本の経済成長の低下の原因は社会が女性を活かしていないから」と聞いて、自分の思い込みに気付いた。今まで合計特殊出生率と女性の社会進出は反比例するのが自然と考えていた。しかしお話を聞いて、それは間違っていて、「女性を活かすには、一人ひとりの変えられると信じるマインド」が必要なのだとわかった。また、目の前にいる人にやさしくできたらそれが自分の自信につながる。そして優しさは伝染し、社会も変えられる。行動が変化を生み、成長するのだとわかった。

会計ファイナンス学科1年 朝貝 秋月

Vol. 9

日時：2026年2月2日（月）18:30～20:00

場所：昭和女子大学8号館ラーニングcommonsおよびオンライン

「ドローンが変える—ウクライナの戦場から」

モデレーター：坂東 真理子（昭和女子大学 総長）

ゲストスピーカー：松田 邦紀氏（前駐ウクライナ特命全権大使）

ウクライナ戦争が生んだドローン革命

「後世、この戦争は軍事史においてドローン（無人機）が本格的に戦争に登場した幕開けの時代として記憶に残ることになるだろう」。2026年2月2日に開かれたMariko's Café 9の講演「ドローンが変える—ウクライナの戦場から」の冒頭で松田邦紀・前駐ウクライナ大使は、2022年2月から続くロシア・ウクライナ戦争の歴史的な意義をこのように位置付け、日本もドローンと電子戦のやり方を学ぶべきだと述べて、ドローン生産や運用が進んでいない国内の現状に警鐘を鳴らした。

1機50億～200億円もする戦闘機に比べ何十分の一という安価な費用で大量に作ることができるドローンはかつて「貧者の空軍」とと呼ばれたが、ロシアの侵攻で始まったウクライナ戦争では双方が前線でもドローンを多用し、各種の発表や報道によると両国は連日、互いに数百のドローンによる相手国への攻撃を続けている。

外務省でロシア課長を務めた松田氏は、ロシアの源流ともいえるキエフ大公国をルーツにしソ連崩壊を経て独立を果たしたウクライナにとってこの戦争は民族国家存亡の危機であり、兵器の火力で圧倒的に不利だったウクライナが世界第2の軍事国家ロシアを相手に4年も戦争を続

けるにはドローン開発と生産が不可欠だったと指摘した。ロシアが侵攻した年にたった7社だったウクライナ国内のドローン生産企業は今では500社を超え、年間生産量も5000台から400万台に急増した。種類も空中、陸上、水上、水中で使われる監視用・偵察用・攻撃用・迎撃用など1000種類ものドローンが作られているという。

「全世界の軍は昨日の技術で今日の戦争を戦っている」という松田氏の指摘の通り、ウクライナ軍も当初はドローン開発に慎重だったが、32歳の若きデジタル担当相が教育相の協力を得て、国内の理工系大学の学生や大学院生を中心にした開発が始まった。自身が目の当たりにした開発の現場では、地下室に集まったTシャツ姿の若い男女がホワイトボードの前でわいわいアイデアを出し合い、「学園祭のような雰囲気だった」という。だが方針がまとまるとすぐに試作機が作られて実験が行われ、軍に納入してフィードバックを受けた後に生産されるなど、開発から生産までのスピードが極めて速い。開戦から4年がたち、このうちある者は軍務に就き、ある者はドローン生産のスタートアップ企業を立ち上げた。政府が補助金を出すので多くの異業種からドローン開発への参入があり、今ではウクライナ軍に陸海空軍と並ぶ「ドローン軍」が創設されるまでになった。

ドローン時代に日本はどう向き合うべきか

特にウクライナは人工知能（AI）を搭載した水上ドローンを世界に先駆けて開発し、クリミア半島を拠点とするロシア黒海艦隊に大打撃を与え、海上の戦いでは優位に立っている。

坂東真理子総長は「戦車や駆逐艦が出て行って軍用機やミサイルが飛び交うという古い戦争のイメージが変わり、ドローンの戦争になった。防空システムを遮断して部隊を投入し大統領を



拘束した米国のベネズエラ攻撃には『これが（現代の）戦争なんだ』と思わされた。台湾有事に言及して国防にもっと資金をつぎ込むべきだと声高に言う人たちがいるが、米国から『昨日の技術』の兵器を買って米国から喜ばれたとしても、日本の安全保障に本当に役立つのだろうか」と疑問を投げかけた。

ドローンは治安確保や環境保全、消防・防災、一般行政など民生面でも幅広い応用が可能だとする松田氏は、少子高齢化に対応するためにも日本は社会のさまざまなニーズに合致するドローンを開発・生産し、国防だけでなく経済の発展に活用するべきだと指摘した。「昨年の国内でのドローン生産が1000台程度のドローン後進国、日本は、年に300万～400万台のウクライナや中国との差を埋められるのか」との会場からの質問に松田氏は「埋めるしかない。できないとか、嫌だとか言っている暇はない。まずは60点を取りながら物事を前に進める、という発想が大事ではないか」と議論を締めくくった。イベントは会場に54人、オンラインで48人が参加する大盛況で、最新の国際的動向に触れ日本の対応を考えさせられる、貴重な機会となった。

特別研究員 佐藤 親賢



シンポジウム

日時：2025年10月4日（土）14:00～15:30
場所：昭和女子大学コスモスホールおよびオンライン

昭和女子大学現代ビジネス研究所・社会福祉法人共生会SHOWA共催シンポジウム 「祖父母世代とその予備軍が知っておきたい大切なこと」

登壇者：坂東 眞理子（昭和女子大学 総長）

なぜ今、祖父母世代の力が求められるのか

『祖父母の品格』の刊行を記念して、著者である坂東眞理子総長により、次世代に向けて祖父母が果たす役割や、令和の孫世代や子世代とのかわり方についての講演が行われた。小雨交じりの空模様の中、コスモスホールとオンライン会場に多くの参加者が集まり、よりよい次世代に向けて何ができるのか、静かに考察を深める時間となった。筆者は男女雇用機会均等法施行前から働き続けてきたが、気付けば還暦を迎え祖母になり、残りの人生と孫たちが生きていく社会のことを考えてはモヤモヤとする日々を送っている。当日は、様々な思いを抱えているであろう参加者の皆様と、コスモスホールで講演に聴き入った。今回は、ニュースレターの場を借りて、坂東総長の講演を振り返りたい。

最初に、『祖父母の品格』の執筆に至る背景として、祖父母世代に着目する意味が示された。まず、少子高齢化の進展と孫世代の到来である。孫を持たない人も増えていることから、孫世代の存在が社会にとって大切になり、孫世代をしっかりと育てることができているのか、社会全体で賢く考えていくことが求められる。そのために



は、働きながら子育てをする現役世代を応援する家族のネットワークや地域・会社等の社会的ネットワークが重要になる。そこで、いわゆる頭の良さ（認知能力）に加えて非認知能力を持つ子どもたちを育てるためには、多様な大人のかかわりが有効であり、祖父母世代が力を発揮する。近年高齢者は人口の約3割を占め多様化し、他人を応援するゆとりを持つ人も多いはずである。また、かねてから坂東総長が推奨するように、他人の孫（タマゴ）を育てることに参加することも可能である。

これからの祖父母世代は、どのような役割を果たせるのだろうか。これについて坂東総長は、「子どもを全面的に受容すること」「良きロールモデルになること」「与える力を持つこと」の大きく3点を示した。祖父母世代はお金やモノで愛情を表現しがちだが、知恵や経験を手渡していくことが肝要となる。『祖父母の品格』の冒頭には、「子どもには釣った魚を与えるより、魚の釣り方を教えること」と記されている。そして何より、孫の存在をありのままに受け入れること、祖父母自身も美しい生活態度で学び続けることが大切である。与える力はコミュニケーション力とも関係がある。孫をただ褒めるのではなく、頑張ったことや変化したことをよく見て褒めることに意味がある。成人した5人の孫を持つ坂東総長は、乳幼児期・学童期・思春期・青年期・成人期とそれぞれのステージにおける祖父母世代の支援の在り方も示した。少し紹介すると、乳幼児期の孫がいる場合は、親へのサポートが大切になる。その時の考え方は、品物よりも時間をプレゼントすることである。学童期には、孫世代の視野を広げる多様な経験をプレゼントすることができる。



よい家族のため、祖父母が果たす役割は大きくあります。経験や知恵などの「無形資産」を伝えること、お孫まを育てながら、令和の孫世代や子世代とのかかわり方について、「祖父母の品格」の刊行を記念してお話しします。

2025.10.4

14:00～15:30 講演
15:30～16:00 サイン会
16:00～16:30 交流会

会場：コスモスホール
オンライン：Zoom

参加費：無料
申込：要

昭和女子大学 現代ビジネス研究所
坂東眞理子 総長

『祖父母の品格』の刊行を記念して、著者である坂東眞理子総長により、次世代に向けて祖父母が果たす役割や、令和の孫世代や子世代とのかわり方についての講演が行われた。小雨交じりの空模様の中、コスモスホールとオンライン会場に多くの参加者が集まり、よりよい次世代に向けて何ができるのか、静かに考察を深める時間となった。筆者は男女雇用機会均等法施行前から働き続けてきたが、気付けば還暦を迎え祖母になり、残りの人生と孫たちが生きていく社会のことを考えてはモヤモヤとする日々を送っている。当日は、様々な思いを抱えているであろう参加者の皆様と、コスモスホールで講演に聴き入った。今回は、ニュースレターの場を借りて、坂東総長の講演を振り返りたい。

次世代に受け継ぐべき「無形資産」とは

講演は「次の世代に何を残すか」という話で総括された。それらは、「有形資産は平等に相続する」「無形資産を相続する」「価値観・生き方を伝える」であった。経験、知恵、生活態度、価値観などを孫世代に柔らかに伝えていくことは、生活に少しゆとりができた祖父母世代だからこそ、実践できるかわり方なのである。最後に坂東総長は、「自分が今まで助けてもらったことについて、どうやって次の世代に恩返ししていくのか」と参加者たちに問いかけた。自身の問いかけに対して坂東総長は、「助けてもらった人に直接恩返しするのではなく、その人に恩返しするために、社会に恩返しする方法を考えたい」と述べた。この言葉により筆者は、子育てや孫育てを個人の営みに閉じて考えがちだったことに気づかされた。『祖父母の品格』の最後には「何より大切なのは生き方を残すこと」という言葉がある。孫世代とのかかわり方にある種の不安や自信のなさを感じていた筆者は、講演を通じて、自らの人生と次世代との向き合い方の知恵を手渡された。無形資産を次世代に手渡していくことの大切さ、そのために祖父母世代ができること、参加者それぞれが受けとめ、優しい笑顔と大きな拍手とともに、講演会は幕を閉じた。

研究員 長田 尚子

デロイトトーマツによるビジネスモデルワークショップ

開催日時：2025年7月18日（金）18:30～20:00
場所：昭和女子大学8号館2階教室
講師：デロイトトーマツベンチャーサポート 平良 岬氏

学生に向け、ビジネスモデルとは何かから、ビジネスアイデアを社会を変えるサービスへと昇華させるプロセスを解説いただきました。注意すべきポイントとなる仮説検証や顧客発見方法の重要性にも触れ、未来を創造するビジネス構築のヒントを得ることができました。

初めて聞く今まで知らなかった言葉が多くメモをとることに必死でしたが、どのセッションも学びが多く、具体例が非常にわかりやすかったので講義の時間があっという間に感じられました。また、自分が思っていた以上にビジネスモデルやアイデアに関して興味を持つ学生が多かったことにも驚きました。私自身も現在個人的にプロジェクトを動かしているところですが、参考になる部分が多く、改めて参加してよかったと思いました。

国際学科2年 吉田 萌衣菜



今回のセミナーでは、様々なビジネスモデルの種類やその特徴について深く学ぶことができました。優れたビジネスモデルを構築するために必要な視点やアクションなどの実践的な内容にも触れることができ、実りある経験となりました。特に、自分で考える時間が確保されていることで学びがより実感として残りました。今回の経験を通じて、自分自身でビジネスモデルを考えてみたいという意欲が高まり、今後の学びや活動に積極的に活かしていきたいと思いました。

会計ファイナンス学科1年 平野 結花

昭和女子大学現代ビジネス研究所・社会福祉法人共生会SHOWA共催シンポジウム 「自分で考え、行動できる力」を伸ばすために、 今日からできること

日時：2026年1月31日（土）14:30～16:00
場所：昭和女子大学8号館ラーニングcommons
及びオンライン
登壇者：庄子 寛之氏（ベネッセ教育総合研究所）

本セミナーでは、大人が無意識に抱く「アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）」についての指摘が特に印象的であった。保育現場には、「子どもは未熟であり、大人が正解を与えなければならない」という固定観念が根強く存在する。この考えに基づく過剰な介入は、短期的には集団運営を円滑にする一方で、子どもの主体性や自己決定の機会を奪い、「指示待ち」の姿勢を助長する危険性を持つ。庄子氏が提唱する「声かけの転換」は、単なる話し方の工夫ではなく、保育者自身の価値観を見直し、子どもを一人の人格として尊重する姿勢への転換を求めるものである。

この知見を実務に適用し特に変化を感じたのは、問題解決の場面である。これまではトラブルや片付けの遅れに対し、保育者が即座に解決策を示すことが一般的であった。しかし、「次にどうしたいか」「どのような状態が望ましいか」と問いかける目的志向のアプローチを取り入れたところ、子どもたちの反応に変化が見られた。保育者

が答えを与えるのを待つのではなく、子ども同士が対話し、自ら状況を整理して解決策を考えようとする姿が見られたのである。これは、指示による一時的な行動変容ではなく、納得に基づく主体的な選択の結果である。ここに、保育者を「正解の提示者」から「問いの共有者」へと捉え直す意義がある。

また、「自分で考えて学ぶ子」を育てるためには、保育者自身が失敗を許容する余白を持つことも重要である。効率だけを考えれば指示を出した方が早い、教育の本質は試行錯誤の過程にある。庄子氏のメソッドを実践するためには、保育者の心理的安全性や時間的余裕を確保することも欠かせない。焦りや不安を抱えた状態では、言葉は無意識のうちに支配的なものになりやすいためである。今後は、組織全体で「待つ保育」の価値を共有し、保育者が自身の言葉を振り返る機会を設けることが必要だと考える。

本セミナーを通じて得た最大の学びは、教育と



は「操作」ではなく「対話」であるということである。言葉は子どもの思考を縛ることも、広げることでもある。だからこそ、まずは自身の言葉に潜むバイアスを疑い、子どもたちの主体性が発揮される余白を意識的に生み出していきたい。子どもが自ら考え、歩み出す力を信じ、適切な距離感で伴走することこそ、現代の保育者に求められる専門性であると確信している。

研究員 小西 貴彦

Column

加速する少子化への対応策

2025年の合計特殊出生率は1.14と史上最低の水準となった。これは子どもを産める年齢の女性数の減少と相まって、出生数は67万人と10年前と比べて34万人も減少した。これに対する政府の少子化対策の重点は児童手当の拡充等であり、それを賄うための「子ども子育て支援金」の徴収が、医療保険料に上乗せされる方式で26年4月から始まった。

しかし、内外の実証研究では、こうした金銭給付が出生率の回復に与える効果は極めて限定されている。これは先進国の少子化の主因が、「少ない子どもに多くの教育投資を行う」家族の行動によるためである。日本でも児童手当が増えても、それで子ども数を増やすよりも既存の子どもの塾等の費用に向けられる可能性が大きい。

他方で、日本の夫婦の平均した子ども数は1.9人と、

人口を安定させる2.1人との差は小さい。出生率が1.14にまで低下した主因は未婚率の高まりである。未婚男女の内、「いつかは結婚したい」と答える比率は、最新の調査でも8割強となっている。他方で、女性の高学歴化と経済力の高まりを反映して「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」も半数を占めている。

最近の内閣府経済社会研究所による結婚行動の経済分析では、結婚市場におけるマッチングの効率性を高めるために、結婚相手の情報の集積が必要とされる。とくに夫婦が共に正社員として働く家族の場合には、女性の経済力と男性の家事能力の高さが大きな要因となっている。政府の少子化対策も、結婚市場の効率性を高めることに、より重点を置くべきではないだろうか。

昭和女子大学
現代ビジネス研究所 顧問 八代 尚宏



経済勉強会

八代 尚宏先生 講義テーマ一覧

▶ 2025年度前半【労働市場改革研究会】

- | | |
|--------------------------|-------------|
| ① イントロダクション
(日本の雇用問題) | ⑤ 労働時間の規制 |
| ② 正規・非正規問題 | ⑥ 女性労働 |
| ③ 派遣労働への規制 | ⑦ 外国人労働 |
| ④ 定年制と解雇の金銭解決 | ⑧ 日本的雇用慣行再考 |

▶ 2025年度後半【制度・規制改革研究会】

- | | |
|-------------|-------------|
| ① イントロダクション | ⑤ 医療制度改革 |
| ② 公的企業の民営化 | ⑥ 介護保険 |
| ③ 特区の役割 | ⑦ 農業改革 |
| ④ 社会保障制度 | ⑧ 少子化問題への対応 |

荒巻 健二先生 講義テーマ一覧

▶ 2025年度前期「経済のイロハを学び、世界を理解する」

- ① 経済とは何か
- ② インフレ
- ③ 為替レート
- ④ 貿易

▶ 2025年度後期

「生活費危機—何故われわれはかつての豊かさを失ったのか？」

- ① 物価—何故これほどの物価上昇が続くのか
- ② 円安—何故これほどの円安が続くのか
- ③ 賃金—何故われわれの賃金は上がらないのか

2025年度Special Interest Groupテーマ一覧

現代ビジネス研究所では、近接する研究領域や関心のある研究テーマをもとにグループを創設し、研究員相互の情報交換・意見交換を通じて研究の発展を図ることを目的として、「Special Interest Group (SIG)」制度を設けております。2025年度は、下記5つのSIGが活動しました。

グループ代表者	メンバー	テーマ
大須賀 健一	川島 由華 小俣 博司 那須 慎一 藤村 成弘	地域DXの課題に挑む ーデジタル公共財実装に向けた現場的課題ー
中崎 倫子	相葉 毅正 鈴木 宏規 大須賀 健一 平井 直樹 川崎 保弘 小西 一禎	研究初心者のためのアカデミックスキル入門
杉本 宏	那須 慎一 西野 孝徳 平松 恵一郎 曾根 博文 山野 浩 木村 誠	オールドメディア対ニューメディア
小西 一禎	川島 由華 長田 尚子 能登 すみれ	令和の共働き夫婦が抱く性別役割分業意識
安藤 佐和子	山地 理恵 渡邊 修一	企業行動は日本の社会風土を変革しうるか。 カスタマーハラスメント対策の導入事例にて研究

2025年度 Special Interest Group 活動成果報告会

日時：2026年2月27日（金）18:30～20:00

場所：昭和女子大学8号館ラーニングcommons及びオンライン

「Special Interest Group (SIG)」とは昭和女子大学現代ビジネス研究所に所属する研究員が主体となり、近い研究領域、関心のある研究テーマを通じて情報交換などを行い、研究を発展させることを目的とした制度である。本制度が開設されて3年目となる今回は5つのグループに分かれての活動成果報告会が行われた。

各組におけるテーマは以下の通りである。中崎倫子研究員「研究員に必要な初歩的なアカデミックスキルを学び、自分自身のアウトプットに活かす」、小西一禎研究員「令和の共働き夫婦が抱く性別役割分業意識」、大須賀健一研究員「地域DXの課題に挑む - デジタル公共財実装に向けた現場的課題 -」、杉本宏研究員「オールドメディア対ニューメディア」、安藤佐和子研究員「企業行動は日本の社会風土を変革しうるか - カスタマーハラスメント対策の導入を事例として-」。私のグループは発起人である安藤研究員、山地研究員の3名で構成され、企業におけるカスタマーハラスメント対策の導入が社会風土の変革にどのような影響を与える可能性があるのかについて発表した。カスハラ対策により従業員の安心感の向上や心理的負担軽減が確認され、人々の価値観や行動にも一定の影響を与えることを示唆した。企業行動が社会風土を変革するメカニズムの解明には、長期的追跡と他の企業行動も対象とした検証が必要であるため、今後も調査を続けていく。なお、本研究に関しては昭和女子大学『現代ビジネス研究所紀要(2025)』に研



究ノートとして投稿した。

どのグループの発表も大変興味深く、質疑応答の際は活発な意見交換が行われ、発表者の熱意と参加者の関心の高さを感じることができた。全体として学びが多く、今後の検討の広がりも期待できる報告会となった。4年目を迎えた「Special Interest Group (SIG)」が研究員にとってさらに実り多い場となることを願っている。

研究員 渡邊 修一

2025年度研究助成金採択プロジェクト

現代ビジネス研究所では、研究員の研究活動を支援するために、優れた研究に対して研究経費の一部を助成しています。
学生と協働するプロジェクトには本学教員がアドバイザーとして参加し、学生は実務経験豊富な研究員と共に実践的な学びを深めています。
2025年度は以下の24件が採択されました。

研究員	研究テーマ
相場 毅正	UIターン就職後のまちづくり参加とライフキャリア形成に資するための学生参加型事例研究III
阿久根 佐和子	スウェーデンの屋外教育の実践的紹介と伝播 2025
天野 博晃	ポジティブ・アクションがもたらす今後の管理職体制の考察:管理職昇進割合が低下した男性の活躍機会
伊藤 直子	京都・奈良における町家の喪失と保全にみる地域の衰退と活性化策の狭間に生じる社会課題についての研究
岩下 三希	昭和女子大学生を対象にしたフェムテック・フェムケアの意識調査
大賀 暁	ペット同伴出勤制度の導入促進に向けた課題とニーズの検証
大須賀 健一	中小企業の業務継続計画(BCP)策定に対する意識向上に関する研究 ー福島県の「ホープツーリズム」を題材にした新たなロールモデルの検討ー
長田 尚子	均等法世代の高齢化に向けたライフキャリアのデザインに関する研究 ーパターン・ランゲージを用いた実践知の記述と展開方法の検討ー
加藤 光敏	「終活café」の実施
北崎 裕紀子	「こどものまち」における消費者教育の担い手育成のための教材開発と実践モデルの構築
木村 誠	イノベーションをめぐるシュンペーター仮説とスタートアップ企業
熊坂 敏彦	「循環型地場産業」による地域振興事例の研究 ー秋田県における発酵食品産業を中心にしたまちづくりの取り組みー
熊澤 慎太郎	地域活性化の取組におけるソーシャル・イノベーション創出に関する研究 ー佐賀県有田町を事例にー
小西 一禎	「性別役割分業意識にみるジェンダー格差」に関する研究
北崎 裕紀子 段谷 憲 大須賀 健一 杉本 宏 矢代 晴実 (食プロジェクト)	生成AIを活用した ローリングストックを前提とした次世代非常食に関する研究
鈴木 宏規	東伊豆町魅力発信プロジェクト
曾根 博文	文理融合教育のさらなる普及による理系人材創出に向けた研究調査
豊永 真美	フランスにおける日本マンガの受容 ～どのような批判があり、どのように社会に受け入れられていったか～
中崎 倫子	コミュニティ図書館の研究 -まちライブラリーによる無形資産の構築-【実践編】
中島 幸介	意思決定論から見た経営判断原則
西野 孝徳	持続可能なツーリズムに向けた観光・交流による地域経済への影響分析
西村 美奈子	続・マチュア世代の働く女性のセカンドキャリア選択における意思決定要因
根橋 玲子	地域の加工技術とグローバル優位性(8年目) ～燕・金沢・福井・富山・岐阜の地場産業と台湾との連携可能性
吉田 純一郎	企業内中高年世代のジョブクラフティングにおける、プロボノが及ぼす影響の考察

(代表研究員50音順)

OB・OGコラム

現代ビジネス研究所の卒業にあたって

2015年度から研究員としてお世話になった現代ビジネス研究所を、今年度をもって卒業させていただくことにしました。研究員としての活動を振り返り、とりわけ私の大きな財産となったのは、学生の皆さんと協働した「学生プロジェクト」です。2015年度から2018年度までの4年間にわたる「フリマアプリPJ」では、若年層のフリマアプリ利用実態やマーケットデザインの分析などを行い、計20名の学生に参加していただきました。続く2019年度から2022年度までの4年間の「キャッシュレス決済PJ」においても、スマホ決済の利用要因や社会関係資本との関連を探る研究に、計33名もの学生が加わってくれました。

これらの実証研究では、アンケート調査での仮説の設定や質問の作成、得られたデータの集計や分析に主体的に取り組んでもらいました。ターゲット層でもある学生たちの生の声や飾らない視点は非常に有益であり、彼女たちとのディスカッションから多くの気づきをえました。これから研究を進められる他の研究員の皆様にも、多角的な視点を取り入れる手法として、学生プロジェクトの活用をお勧めいたします。

私事ですが、2023年に長年勤務した銀行から下関市立大学の教員へと転職しました。大学での教員経験がなかった私にとって、毎年度、研究所からいただいた助成金による研究成果はもちろんのこと、学生たちと共にプロジェクトを作り上げたという経験は、大学への採用およびその後の授業運営においても大きな力となっています。現在も下関の地で、研究所で得た知見を活かしながら、キャッシュレス決済やコーポレートファイナンスの研究や教育を継続しております。最後になりますが、長きにわたり温かいサポートをいただいた現代ビジネス研究所の事務局の皆様、小森先生、そして学生プロジェクトにおいて多大なご指導を賜りました天笠先生に厚く御礼申し上げます。今後とも、何らかの機会に研究所と研究面でコラボレーションができれば幸甚に存じます。11年間、本当にありがとうございました。

鶴沢 真

ホームページリニューアル

2026年8月、現代ビジネス研究所のホームページがリニューアルします。
学生によるプロジェクト活動や社会人研究員の研究成果、セミナー・イベント情報など、現代ビジネス研究所の最新の取り組みをより見やすく、分かりやすくお届けします。



2027年度 研究員募集

2027年度の研究員募集は
2026年9月を予定しております。